

2023年7月3日

経済レポート

日銀短観(2023年6月調査)結果

副主任 研究員 藤田 隼平

大企業の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善

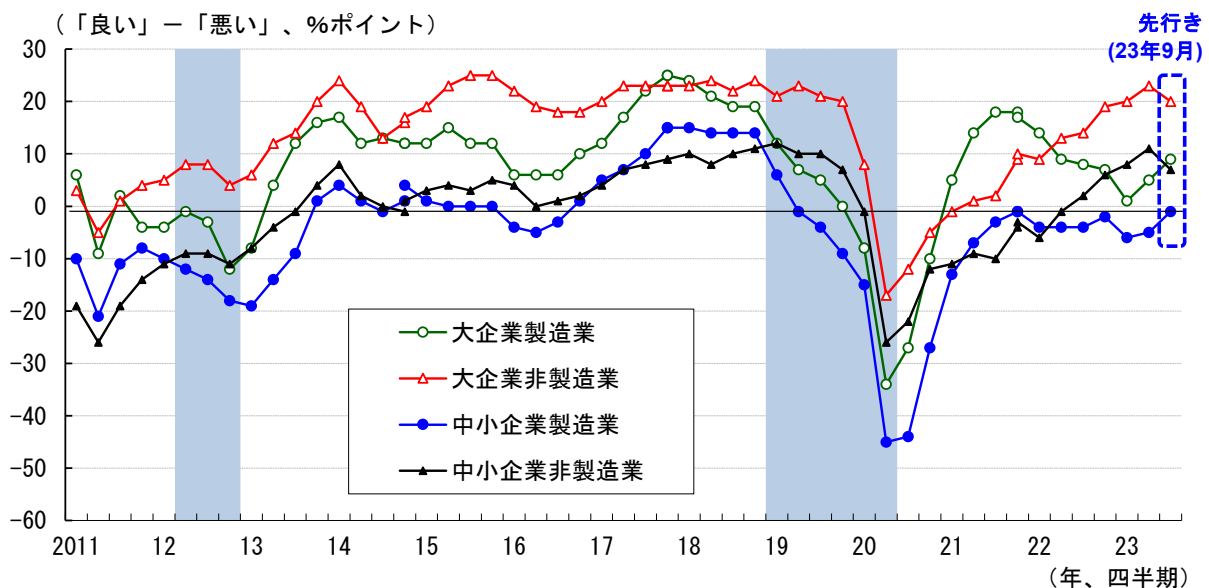
本日発表された日銀短観(2023年6月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、製造業では7四半期ぶりの改善、非製造業では5四半期連続の改善となった。

大企業製造業は、前回調査(同年3月調査)から4ポイント改善の5となった。素材業種では、世界経済の減速による市況の悪化から化学では悪化が続いたものの、輸入価格の下落を受けて交易条件が改善に向かったことで、石油・石炭製品や紙・パルプを中心に前回調査から6ポイント改善した。また加工業種では、前回調査から3ポイントの改善となった。需要の落ち込みから生産にブレーキが掛かっている生産用機械や電気機械では悪化が続いたものの、価格転嫁が進む食料品や半導体不足の影響が緩和に向かっている自動車大幅改善となり、全体を押し上げた。

大企業非製造業は、前回調査から3ポイント改善の23となり、2019年6月調査と同じ水準まで回復した。コロナ禍での経済活動に対する制約の解消が進む中、行楽需要が回復に向かったことで、特に宿泊・飲食サービスの業況感が大きく改善した。

先行きについては、製造業では4ポイント改善の9が見込まれている。素材業種では原油価格の下落で交易条件の改善が見込まれる窯業・土石製品や繊維を中心に改善が続くほか、加工業種でも半導体不足の緩和が続く自動車を中心に業況感の改善が見込まれる。一方、非製造業では3ポイント悪化の20が見込まれている。原油価格の下落や電気料金の値上げがプラスに働く電気・ガスでは大幅改善が見込まれるものの、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足の深刻化等への懸念から、非製造業全体では慎重な見方になっている。

図表 1. 業況判断DIの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドー部分は景気後退期。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566

なお、2023年度の想定為替レートは132.43円/ドルと、前回調査から1円ほど円安方向に修正されたが、足元の為替相場の実勢と比べると、円高水準となっている。今後も円安傾向が続くようだと、自動車等の輸出企業の業績が上振れる一因となる一方、輸入企業の多い非製造業や中小企業にとっては業績が下振れるリスクとなる。

図表 2. 大企業業況判断 DI の内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	1	3	5	+ 4	9	+ 4
素 材 業 種	- 5	0	1	+ 6	6	+ 5
織 維	- 3	7	3	+ 6	9	+ 6
紙 パ	- 25	- 3	- 7	+ 18	0	+ 7
化 学	- 1	0	- 2	- 1	2	+ 4
石 油 ・ 石 炭	- 46	- 13	- 6	+ 40	- 6	0
窯 業 ・ 土 石	- 2	- 3	- 2	0	21	+ 23
鉄 鋼	13	3	18	+ 5	18	0
非 鉄	- 3	3	3	+ 6	0	- 3
加 工 業 種	4	6	7	+ 3	10	+ 3
食 料 品	- 11	- 5	6	+ 17	0	- 6
金 属 製 品	0	- 6	- 14	- 14	- 3	+ 11
は ん 用 機 械	16	9	18	+ 2	18	0
生 産 用 機 械	24	17	20	- 4	20	0
業 務 用 機 械	30	22	28	- 2	25	- 3
電 気 機 械	3	6	2	- 1	10	+ 8
自 動 車	- 9	0	5	+ 14	9	+ 4
非 製 造 業	20	15	23	+ 3	20	- 3
建 設	21	13	21	0	17	- 4
不 動 産	30	25	32	+ 2	20	- 12
物 品 賃 貸	33	20	30	- 3	20	- 10
卸 売	27	12	28	+ 1	18	- 10
小 売	18	11	17	- 1	14	- 3
運 輸 ・ 郵 便	10	10	13	+ 3	13	0
通 信	14	21	14	0	21	+ 7
情 報 サ ー ビ ス	42	39	45	+ 3	41	- 4
電 気 ・ ガ ス	- 15	- 19	- 14	+ 1	10	+ 24
対 事 業 所 サ ー ビ ス	30	28	26	- 4	28	+ 2
対 個 人 サ ー ビ ス	24	35	28	+ 4	34	+ 6
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	0	13	36	+ 36	33	- 3
全 産 業	10	9	13	+ 3	14	+ 1

中小企業の業況判断 DI も製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回から 1 ポイント改善の - 5、非製造業では 3 ポイント改善の 11 となった。製造業では 2 四半期ぶり、非製造業では 5 四半期連続で業況感が改善した。

また先行きについては、製造業で 4 ポイント改善の - 1、非製造業では 4 ポイント悪化の 7 となった。いずれも大企業と同じ方向に変化しており、製造業ではコスト増加圧力のピークアウトや需要回復への期待から業況感の改善が続くと見込まれる一方、非製造業では物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加や供給制約等が懸念され、業況感は悪化が見込まれている。

図表 3. 中小企業業況判断 DI

◆中小企業

(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近		先行き	変化幅
				変化幅		
製 造 業	- 6	- 4	- 5	+ 1	- 1	+ 4
非 製 造 業	8	3	11	+ 3	7	- 4
全 産 業	3	0	5	+ 2	4	- 1

2023年度の大企業設備投資計画は、製造業、非製造業とも堅調に増加

2022年度の大企業の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業では前年比+6.5%、非製造業では同+14.8%と、大きめのプラス幅で着地した。前年比プラスでの着地は、製造業では2019年以来3年ぶり、非製造業では2018年以来4年ぶりのことである。また中小企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前回調査から上方修正されたものの、製造業では前年比+17.2%と前年比プラスで着地した一方、非製造業では同▲3.0%とマイナス圏での着地となった。

2023年度の設備投資計画は、大企業製造業は前年比+19.3%、非製造業は同+10.1%と、例年の修正パターン通り、いずれも前回調査から上方修正された。企業の投資意欲は底堅く、コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資に加え、重要度が増している研究開発投資や情報化投資、労働需給がタイト化する中で求められている省力化投資、脱炭素に向けた環境対応投資等、様々な投資ニーズに支えられて、設備投資は着実に増えていくとみられる。

また中小企業については、製造業は前年比▲3.1%、非製造業は同+5.8%となった。いずれも例年の修正パターン通り、水準としては前回調査から上方修正されたが、製造業については2022年度の実績が大きく上方修正された分、前年比はマイナスに下方修正された。

なお、米欧での金融引き締めに伴う世界経済の悪化や種々の地政学リスクの顕在化によるグローバルサプライチェーンの混乱等により、設備投資は下振れるリスクがある。物価上昇により、当初の計画通りに投資が進まないリスクもあり、引き続き注意を要する。

図表 4. 設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

	(前年度比・%)					
	2021年度 (実績)	2022年度 <6月調査> (実績)		2023年度 <3月調査> (計画)	2023年度 <6月調査> (計画)	
					修正率	
製 造 業	-0.5	6.5	-9.6	5.8	19.3	1.9
非 製 造 業	-3.3	14.8	-0.7	1.6	10.1	7.6
全 産 業	-2.3	11.7	-4.0	3.2	13.4	5.4

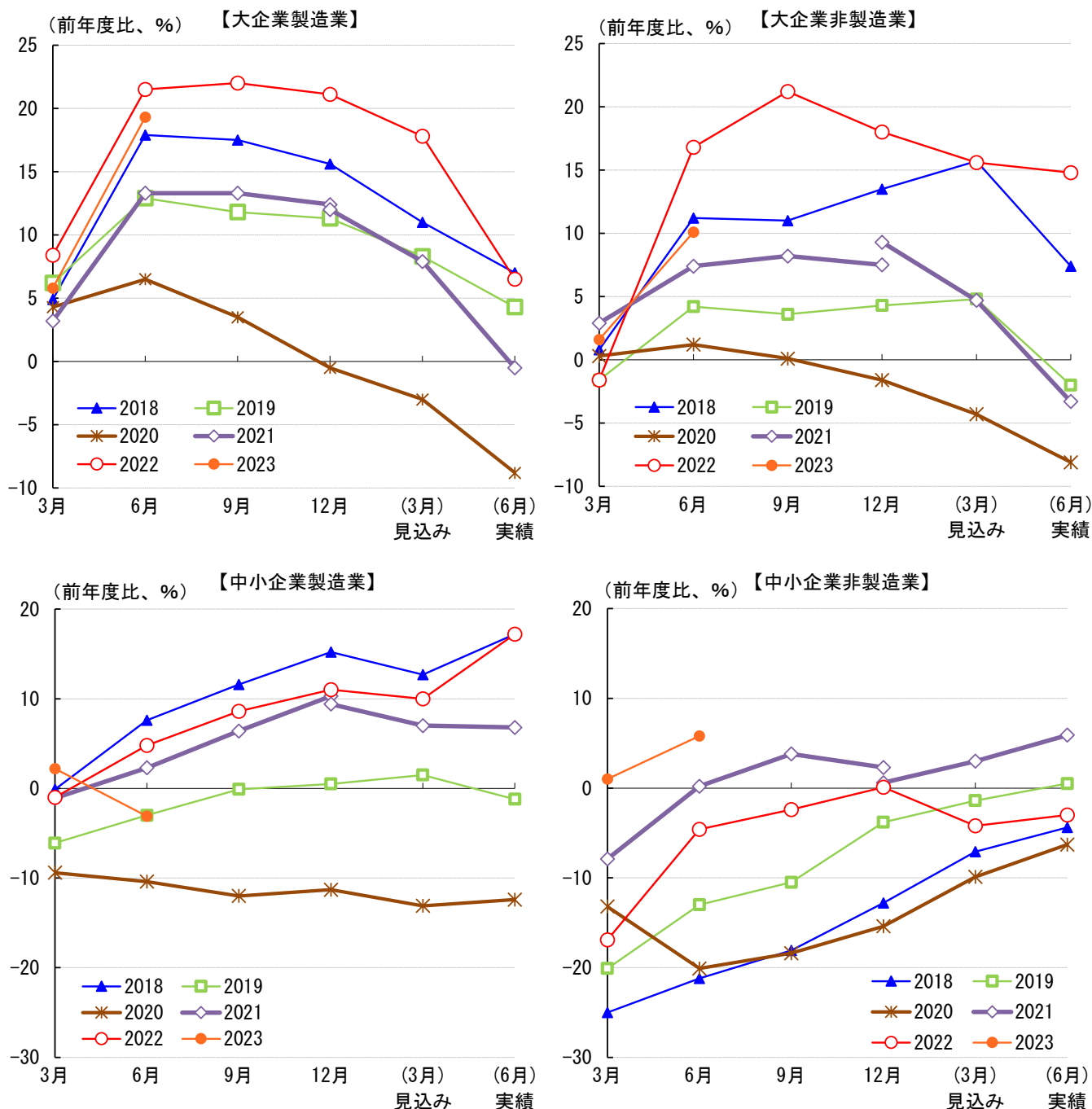
◆中小企業

	(前年度比・%)					
	2021年度 (実績)	2022年度 <6月調査> (実績)		2023年度 <3月調査> (計画)	2023年度 <6月調査> (計画)	
					修正率	
製 造 業	6.8	17.2	6.5	2.2	-3.1	1.1
非 製 造 業	5.9	-3.0	1.2	1.0	5.8	6.0
全 産 業	6.2	3.9	3.2	1.4	2.4	4.2

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当:藤田 03-6733-1566